



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東名

上場会社名 井村屋グループ株式会社
コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺家 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役部門統括 (氏名) 大西 安樹

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 059-234-2146

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	29,426	5.8	728	54.0	804	12.1	403	△10.2
27年3月期第3四半期	27,808	△0.9	472	△37.5	717	△21.5	449	0.7

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 316百万円 (△37.6%) 27年3月期第3四半期 506百万円 (△9.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	16.65	—
27年3月期第3四半期	18.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	27,741	11,120	40.0
27年3月期	24,985	11,047	44.1

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 11,092百万円 27年3月期 11,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	4.5	800	79.0	950	35.6	450	18.0	18.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	25,644,400 株	27年3月期	25,644,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,418,487 株	27年3月期	1,416,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	24,227,322 株	27年3月期3Q	24,327,493 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、中国経済の減速や不安定な国際情勢などから海外景気の下振れが懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、個人消費が力強さに欠ける中で、原材料費の高止まりが続く状況であり、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期3カ年計画「One imuraya 2017」の初年度にあたり、つながりと革新による着実な成長を目指して、グループ企業価値の向上に取り組みました。

販売戦略として、顧客へ新しい付加価値を提供し続ける「NEWの創造」をテーマに掲げ、「NEW」と「NEXT」の二つのNをキーワードに、特色のある商品提案と積極的な販売促進活動を展開し、海外貿易におきましても、ASEANを中心に各国の展示会、商談会に積極的に参加し、新規ルートの開拓やマーケットへの商品導入に取り組んでおります。

品質面では、井村屋シーズニング株式会社に続き、井村屋株式会社においても、10月に高茶屋本社工場、12月に松阪NEWようかん工場でFSSC22000（食品安全管理システム認証22000）を取得し、より一層の食の安全性の追求と品質保証体制の確立を図ってまいります。

人事面では4月より新人事制度を導入し、社員一人ひとりの働きがいと成長、そして次世代への人材育成に取り組んでおりますが、そのような中で、女性の幹部登用や子育て支援の推進など、先進的に女性の活躍の場を広げるとともに、働きやすい職場環境づくりに努めていることが評価され、「女性が輝く先進企業表彰2015」において、「内閣府特命担当大臣（男女共同参画）表彰」を受けました。

また、全グループで取り組んでいる「経営品質向上活動」も、業務改善や意識変革に成果があらわれており、経営活動の基軸として定着しつつあります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、下期の主力商品“肉まん・あんまん類”の最盛期である11月～12月が全国的に暖冬となり、厳しい展開となりましたが、付加価値の高い商品として評価をいただいている「ゴールドまん」シリーズの売上が引き続き増加し、また、冷菓商品においては、フランスのクリームチーズNo.1ブランド「kiri®」とのコラボ商品として発売した新商品「クリームチーズアイス」がヒット商品となって売上増加に貢献しました。その結果、連結売上高は前年同期比16億18百万円（5.8%）増の294億26百万円となり、4月～12月において過去最高の売上高となりました。

商品付加価値の向上による差益の増加に加え、コスト面では、生産性向上活動による生産効率の向上やパイオマスボイラの導入効果などにより、動燃費を中心に製造コストが減少し、また、SCMの効果により在庫圧縮が図られ、保管料が減少しました。その結果、営業利益は前年同期比2億55百万円（54.0%）増の7億28百万円となり、経常利益は為替差益減少（1億64百万円）の影響はありましたが、前年同期比87百万円（12.1%）増の8億4百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益が減少したことにより、前年同期より45百万円（10.2%）減の4億3百万円となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

(菓子・食品・デイリーチルド)

菓子については、まず「ようかん類」では新チャネルへの商品展開を進めており、より付加価値の高い戦略商品として「ゴールドようかん」を発売し、「えいようかん」や「スポーツようかんプラス」また、「招福羊羹シリーズ」と併せ堅調に推移しました。

「焼き菓子類」では成長戦略商品に位置付けている「どら焼き」において「あんこたっぷり和菓子屋のどら焼き」シリーズが好調に推移しました。

「カステラ類」は日本国内でコンビニエンスストア向けの商品が伸長しました。中国の井村屋（北京）食品有限公司（IBF）では、中国国内でベーカリーショップや業務ルートなどへの商品導入が進み、併せて米国への輸出も増加しました。その結果、菓子全体の売上高は、前年同期比13百万円（0.4%）増の34億50百万円となりました。

食品については、定番商品である「ゆであずき」や「お赤飯の素」の売上が増加するとともに、ホットデザートではコラボ商品として発売した「まる餅付き大納言小豆ぜんざい」も順調に推移しました。冷凍食品では「ゴールドまん」シリーズの新商品「2コ入ゴールド牛すきまん」が好評をいただき、売上を伸ばしました。日本フード株式会社でのOEM受託商品売上も増加し、食品全体の売上高は前年同期比3億16百万円(7.1%)増の47億69百万円となりました。

デイリーチルド商品では、「ゴールドまん」シリーズに新たに導入した「3コ入ゴールド牛すきまん」が好調に推移し、チルドタイプの「肉まん・あんまん」の売上が増加しました。

「豆腐類」では「美し豆腐」を中心に業務用商品やコンビニエンスストアとのコラボ商品の売上が増加しました。また、おいしさはそのままに少量でも高カロリーを摂取していただける新しい豆腐として「高カロリー豆腐」を発売し、高齢者向けに介護福祉施設などへの販売に取り組み、SOY(大豆)事業として新たな商品展開を進めております。その結果、デイリーチルドの売上高は、前年同期比1億73百万円(10.4%)増の18億38百万円となりました。

(冷蔵・加温)

冷蔵商品は「kiri®」とのコラボ商品として発売した新商品「クリームチーズアイス」が井村屋の本格的なデザートアイスとしてTV番組やSNSを通じて話題となり、発売以来6億50百万円の売上を記録し、売上増加に大きく貢献しました。秋冬物アイスの「やわもちアイス」シリーズもカップタイプ、最中タイプとも売上が増加し、引き続き好調に推移しました。

夏物商品の「あずきバー」シリーズはプレミアム商品として「ゴールドあずきバー」シリーズを発売し、好評をいただいておりますが、冬場において新しい食シーンが注目され、10月～12月の売上も増加しました。その結果、「あずきバー」シリーズ全体で、この期間(10月～12月)の売上本数は前年同期比24.6%増となりました。「ゴールドあずきバー」シリーズは8月に「2015日本パッケージングコンテスト」の「包装技術賞部門 パッケージデザイン賞」を受賞し、パッケージデザインとしても高い評価をいただいております。「アジア包装連盟」が主催するアジアにて権威ある国際的なデザインコンペティション「Asiastar2015」においても入賞しました。

今回の受賞を契機に、パッケージデザインによるブランド価値の向上を一層強化し、「ゴールドあずきバー」シリーズの拡売を図ってまいります。また、「BOXあずきバー」「やわもちアイスつぶあんミルクカップ」は大手取引先が主催する消費者キャンペーンにおいても高い評価をいただいております。海外のアイス事業では米国のIMURAYA USA, INC.においてOEM受託商品に加え、井村屋ブランド商品の大手量販店への導入が順調に進むとともに、積極的な新規販売先の開拓に取り組み、売上が増加しました。その結果、冷蔵商品の売上高は、前年同期比8億94百万円(10.3%)増の96億21百万円となりました。

「肉まん・あんまん」などの加温商品は、今シーズンもお客様が参加する「井村屋 肉まん あんまん 2015 総選挙」で1位となった「豚旨煮まん」を発売するなど、SNSを活用したキャンペーンの実施や、付加価値の高い商品提案により、コンビニエンスストアへの導入アイテムが増加しました。最盛期の11月～12月において暖冬となりましたが、戦略的な活動が実を結び、加温商品の売上高は前年同期比1億25百万円(2.2%)増の58億69百万円となり、食品カテゴリーの「冷凍まん」、デイリーチルドカテゴリーの「チルドまん」を含めた「肉まん・あんまん」類の売上高は前年同期比3億12百万円(4.3%)増の75億82百万円となりました。

(スイーツ)

「Anna Miller's(アンナミラーズ)」「JOUVAUD(ジュヴォー)」のブランドを活かした事業展開を行っているスイーツでは、クリスマス商戦において、「Anna Miller's(アンナミラーズ)高輪店」が引き続き堅調に推移し、催事販売の効果により認知度が高まっている「JOUVAUD(ジュヴォー)」も店舗での売上が増加いたしました。「JOUVAUD(ジュヴォー)」では東京、埼玉、名古屋、京都で開催されるバレンタインデーに向けた催事販売に積極的に出展し、ブランドの認知度向上を図ります。その結果、スイーツ全体の売上高は前年同期比21百万円(8.7%)増の2億74百万円となりました。

この結果、流通事業の売上高は、前年同期比15億45百万円(6.4%)増の258億24百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前年同期比2億22百万円(18.1%)増の14億53百万円となりました。

なお、5月開催予定の伊勢志摩サミット応援商品として、三重県産の食材を使用した商品「伊勢茶あずき最中」やサミット会場となる賢島の空撮写真をデザインした「伊勢志摩招福ようかん」などを1月より発売しており、サミット開催への協力とサミットを通じた商品PRを行ってまいります。

② 調味料事業

国内では井村屋シーズニング株式会社が、顧客ニーズに対応した新規テーマの取り組みと新規ルート開拓を進め、自社開発商品とOEMに加えて、ODM (Original Design Manufacturing) 市場での新規顧客獲得やハラル認証を活用した商品提案に取り組みました。コスト面では、生産設備の効率的な稼働により生産性が向上し、労務費とエネルギーコストが削減されました。

中国の調味料事業では北京での販売と大連での生産という2拠点体制で成長戦略と効率化に取り組んでおります。北京の北京京日井村屋食品有限公司 (J I F) では積極的な市場開拓を押し進めた結果、中国国内の売上が増加し、大連の井村屋 (大連) 食品有限公司 (I D F) も本格的な生産体制を整え、製造コスト低減に取り組むとともに、12月には食品安全マネジメントシステム (F S M S) の国際規格 I S O 22000を取得し、品質管理体制を強化しております。その結果、調味料事業の売上高は前年同期比57百万円 (1.7%) 増の34億28百万円となり、セグメント利益 (営業利益) は前年同期比9百万円 (6.1%) 増の1億69百万円となりました。

③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリースや保険の代理業は堅調に推移し、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「M O T T A I N A I 屋」は地域住民から引き続き好評をいただきました。また、本社所在地である三重県津市の近鉄津駅構内に出店している「imuraya Sweets Shop irodori」では、クリスマスを通じて認知度が向上し、売上が順調に推移しました。その結果、その他の事業の売上高は1億73百万円となり、セグメント利益 (営業利益) は18百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は277億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億55百万円の増加となりました。流動資産は、冬物商品の最盛期に伴う売上増加で受取手形及び売掛金が増加したこと等により、30億73百万円増の129億78百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却や、投資有価証券の時価評価額の減少等により、3億5百万円減の147億32百万円となりました。

負債は166億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億83百万円の増加となりました。流動負債は、冬物商品の生産に連動した支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金の増加等により、30億20百万円増の144億66百万円となりました。固定負債は、長期借入金の短期借入金への振替や、リース債務の減少、退職給付に係る負債の減少等により、3億37百万円減の21億54百万円となりました。

純資産は利益剰余金が増加したことにより、72百万円増の111億20百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末44.1%から40.0%へ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日発表の通期業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,795	1,012,466
受取手形及び売掛金	5,389,239	8,723,396
商品及び製品	1,784,809	1,845,895
仕掛品	299,595	220,859
原材料及び貯蔵品	493,592	529,042
その他	964,667	648,209
貸倒引当金	△1,204	△1,631
流動資産合計	9,904,495	12,978,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,321,505	13,385,383
減価償却累計額	△8,355,016	△8,578,004
建物及び構築物(純額)	4,966,488	4,807,378
土地	4,268,751	4,268,751
その他	14,823,921	14,893,054
減価償却累計額	△11,722,907	△11,810,914
その他(純額)	3,101,014	3,082,140
有形固定資産合計	12,336,254	12,158,270
無形固定資産		
その他	138,949	140,266
無形固定資産合計	138,949	140,266
投資その他の資産		
投資有価証券	2,035,854	1,987,151
退職給付に係る資産	93,584	114,224
その他	458,265	357,957
貸倒引当金	△25,325	△25,325
投資その他の資産合計	2,562,379	2,434,007
固定資産合計	15,037,583	14,732,544
繰延資産	43,011	30,290
資産合計	24,985,091	27,741,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,818,653	5,140,795
短期借入金	3,540,000	4,820,000
1年内返済予定の長期借入金	425,283	241,564
未払金	1,709,768	2,673,681
賞与引当金	461,295	243,944
その他	1,491,141	1,346,551
流動負債合計	11,446,141	14,466,536
固定負債		
長期借入金	300,204	191,959
引当金	15,120	20,475
退職給付に係る負債	274,776	205,859
資産除去債務	30,592	30,592
その他	1,870,628	1,705,253
固定負債合計	2,491,321	2,154,139
負債合計	13,937,462	16,620,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,240,523	2,240,523
利益剰余金	4,749,508	4,910,501
自己株式	△671,372	△672,727
株主資本合計	8,572,559	8,732,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,887	316,076
繰延ヘッジ損益	-	△643
土地再評価差額金	1,920,482	1,920,482
為替換算調整勘定	△9,621	△23,937
退職給付に係る調整累計額	175,169	148,105
その他の包括利益累計額合計	2,445,917	2,360,082
非支配株主持分	29,151	28,116
純資産合計	11,047,628	11,120,397
負債純資産合計	24,985,091	27,741,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	27,808,333	29,426,716
売上原価	19,237,842	19,935,454
売上総利益	8,570,491	9,491,262
販売費及び一般管理費	8,097,520	8,762,735
営業利益	472,970	728,526
営業外収益		
受取配当金	35,041	41,214
雑収入	40,585	39,346
受取家賃	30,098	30,683
為替差益	164,358	-
その他	11,695	6,470
営業外収益合計	281,779	117,715
営業外費用		
支払利息	35,358	33,158
その他	2,351	9,007
営業外費用合計	37,710	42,165
経常利益	717,040	804,075
特別利益		
投資有価証券売却益	10,493	-
出資金売却益	-	12,714
補助金収入	127,999	43,766
特別利益合計	138,493	56,481
特別損失		
固定資産除却損	32,882	62,349
減損損失	-	339
特別損失合計	32,882	62,688
税金等調整前四半期純利益	822,651	797,868
法人税、住民税及び事業税	226,984	355,216
法人税等調整額	147,836	39,499
法人税等合計	374,820	394,715
四半期純利益	447,830	403,153
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,318	△119
親会社株主に帰属する四半期純利益	449,149	403,273

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	447,830	403,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,512	△43,811
繰延ヘッジ損益	1,983	△643
為替換算調整勘定	△64,909	△15,230
退職給付に係る調整額	△20,570	△27,063
その他の包括利益合計	59,016	△86,749
四半期包括利益	506,847	316,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,406	317,438
非支配株主に係る四半期包括利益	△558	△1,034

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,279,576	3,370,278	27,649,854	158,478	27,808,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,604	121,833	195,437	241	195,679
計	24,353,180	3,492,112	27,845,292	158,720	28,004,013
セグメント利益	1,231,212	159,911	1,391,123	34,307	1,425,430

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,391,123
「その他」の区分の利益	34,307
全社費用(注)	△952,459
四半期連結損益計算書の営業利益	472,970

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,824,673	3,428,128	29,252,801	173,914	29,426,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,544	126,561	200,105	478	200,583
計	25,898,217	3,554,689	29,452,907	174,392	29,627,300
セグメント利益	1,453,500	169,695	1,623,195	18,608	1,641,804

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,623,195
「その他」の区分の利益	18,608
全社費用(注)	△913,278
四半期連結損益計算書の営業利益	728,526

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。